

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成17年度～		根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)	学校教育課
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり		職・氏名	指導係長・岡部高弘
	小項目	施策	02 小・中学校		電話	64-1840
事務事業名		13	国際理解教育推進事業(情報教育推進事業含む)	このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内小・中学校の全児童生徒
目的(何のために)	小学校の英語学習の時間、中学校の英語の時間の充実
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	児童生徒が国際感覚を身につけ、基礎的な英語力を身につける。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	小学校ALT配置事業	5・6年生で必修化となった外国語活動の充実を図るため、ALT(外国語指導助手)を2名配置。5・6年生の児童が平均して週1時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備。	
	中学校ALT配置事業	ALTを3名配置することにより、各学校の生徒が平均して週1時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備。		
	自治体国際化協会負担金事務	JETプログラム雇用ALTのあっせんを行う自治体国際化協会への負担金の事務。		
	小学校外国語活動推進事業	片上小学校において、国の研究指定を受け、外国語活動の指導方法、教材開発等を研究。		
	情報教育推進事業	情報教育に係る指導資料等の提供・指導・調査の実施。		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	23,349	24,414	25,118
	必要人員費	人員費	千円	0.16人 1,373	0.08人 842	0.11人 1,351
	事業費	費	千円	24,722	25,256	26,469
	国庫支出金	389	100			
受益者負担						
繰入金						
市債						
その他()						
一般財源	24,333	25,156	26,469			
受益者負担比率	%	-	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
ALT配置人数(小中学校)		説明	小中学校に配置しているALT配置人数			
結果指標量	人	5	5	5	5	
対前年比	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	
活動コスト	円	21,410,000	24,947,000	26,087,000		
単位当たりコスト		4,282,000	4,989,400	5,217,400		

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
A L Tの学校配置率(%)	成果指標名	目標値(A)	30%	30%	30%	30%
		実績値(B)	26%	26%	26%	到達目標値
		達成率(B/A)	86.67%	86.67%	86.67%	30%
成果指標設定の考え方・式や説明						
配置人数 / (小学校数 + 中学校数) × 100 (%)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	経費削減とはならなかったが、民間委託で適切な委託となるよう、派遣委託を継続していく。

総合評価		総合評価	B
学校において、児童生徒に国際感覚及び英語力を身につけさせるための指導とともに、地域住民を対象とした英会話教室等、地域の国際化推進にも貢献しており、必要な事業である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	民間との派遣委託について、現在の品質を維持しながら経費削減が可能かどうかについて、他市から情報収集し、検討する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する